



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	24,495	7.4	701	78.1	793	61.7	570	87.3
2019年3月期第3四半期	22,805	△3.7	394	△31.3	490	△26.0	304	△51.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	49.60	—
2019年3月期第3四半期	26.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	23,964	15,156	63.2
2019年3月期	25,318	14,709	58.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 15,156百万円 2019年3月期 14,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	17.00	17.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,180	△0.6	980	△0.8	1,080	△2.1	730	△1.2	63.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	11,800,000 株	2019年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	287,171 株	2019年3月期	287,171 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	11,512,829 株	2019年3月期3Q	11,512,832 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
3. その他	11
受注高、売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出が引き続き弱含みで推移しているなかで、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は製造業を中心に弱含んでいるものの、高い水準を維持し、設備投資については機械設備に弱さがみられるものの、人手不足に対応し、生産性を向上させるための省力化投資、情報化投資へのニーズが根強く、堅調に推移いたしました。また、個人消費については、10月は消費増税前の駆け込み需要の反動や大型台風の影響により、一時的に落ち込んだものの、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加による持ち直しの動きの継続やキャッシュレス決済時のポイント還元やプレミアム付き商品券の導入などの増税対策の効果により持ち直しており、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米中貿易交渉は部分的な合意が成立し、対立激化は回避される見通しではあるものの、抜本的な合意には至らず、再燃に対する警戒感や英国のEU離脱問題を巡る欧米の政治的混乱が世界経済や金融資本市場に与える影響などに留意する必要がある、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事をはじめとして、GHP工事や集合住宅給湯・暖房工事、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は24,495百万円となりました。昨年度は、ガス導管事業、電設土木事業において施工進捗の遅れが目立ったこともあり、売上高は前年同期比で7.4%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う原価率の低下により、営業利益は701百万円となりました。昨年度は、売上高の減少に伴う原価率の上昇に加え、集合住宅給湯・暖房工事、ガス設備新設工事の一部工事における原価率の高い案件の完成により、低水準で推移したこともあり、営業利益は前年同期比で78.1%増、経常利益793百万円（前年同期比61.7%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益85百万円を計上したことにより、四半期純利益は570百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期累計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II当第3四半期累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

ガス設備事業

GHP工事をはじめ、新築戸建における床暖房工事や集合住宅給湯・暖房工事、静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事が堅調に推移した結果、売上高は10,763百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は451百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い原価率が低下したことに加え、昨年度は集合住宅給湯・暖房工事およびガス設備新設工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったため、経常利益は前年同期比で35.7%増となりました。

建築設備事業

リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）が堅調に推移したことに加え、新築建物に関連した給排水衛生設備工事も昨年並みに推移いたしましたが、工場施設関連の営繕工事において、大型計画工事が減少いたしました。この結果、売上高は1,429百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、利益面につきましては、リノベーション工事、給排水衛生設備工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったため、経常損失33百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。

ガス導管事業

主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事において、引き続き厳しい施工環境の現場が増加するなか、拠点間連携を図り、施工管理体制の強化を図ったことにより、順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は11,148百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は391百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い原価率が低下したことに加え、昨年度は施工進捗の遅れにより原価率が上昇したこともあり、経常利益は前年同期比で74.7%増となりました。

電設・土木事業

イリゲーション工事をはじめ、水道局関連工事や東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移した結果、売上高は1,100百万円（前年同期比34.5%増）となりました。利益面につきましては、管路埋設工事および民間土木工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったものの、経常損失18百万円（前年同期は、29百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の25,318百万円に比べて1,354百万円減少し、23,964百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,519百万円に比べて1,477百万円減少し、15,042百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,328百万円増加し、法人税の予定納付等による仮払金が600百万円増加しましたが、現金及び預金が984百万円減少し、完成工事未収入金が2,442百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,799百万円に比べて122百万円増加し、8,922百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,597百万円に比べて34百万円減少し、5,562百万円となりました。これは、工具、器具及び備品について減価償却や一部資産の除却により減少したものの、OA機器等を取得したこと等により17百万円増加したことに加え、リース資産が10百万円増加しましたが、建物及び構築物が減価償却や一部資産の除却により59百万円減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の35百万円に比べて6百万円減少し、28百万円となりました。これは、減価償却によりリース資産が6百万円減少したことが、要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,166百万円に比べて163百万円増加し、3,330百万円となりました。これは、繰延税金資産が194百万円減少し、保有する株式のうち、1銘柄について評価損28百万円を計上しましたが、株式の取得等資金の運用により投資有価証券が357百万円増加したことが、主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の10,609百万円に比べて1,801百万円減少し、8,807百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,704百万円に比べて1,041百万円減少し、7,663百万円となりました。これは、未成工事受入金が1,173百万円増加しましたが、一方で工事未払金が1,898百万円減少し、賞与引当金が530百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の1,904百万円に比べて760百万円減少し、1,144百万円となりました。これは、前事業年度に竣工した事業場の土地取得及び建設費用のための借入金を180百万円返済し、退職給付に係る資金の一部について外部へ資産運用を委託し、600百万円抛出した結果、退職給付引当金が585百万円減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の14,709百万円に比べて447百万円増加し、15,156百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が195百万円減少しましたが、四半期純利益を570百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が71百万円増加したことなどが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,989百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は78百万円の支出(前年同期は188百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が850百万円であったことおよび、売上債権の減少2,580百万円、未成工事受入金の増加1,173百万円などであり、主なマイナス要因は退職給付信託の設定による支出600百万円、未成工事支出金の増加1,328百万円、仕入債務の減少1,961百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は511百万円の支出(前年同期は955百万円の支出)となりました。主なプラス要因は投資有価証券の売却による収入203百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出119百万円、投資有価証券の取得による支出586百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は394百万円の支出(前年同期は430百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出180百万円、配当金の支払額193百万円などが主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2020年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、2019年5月15日付の「2019年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,973,916	5,989,592
受取手形	615,813	477,854
完成工事未収入金	6,283,994	3,841,017
有価証券	—	190,484
未成工事支出金	2,188,428	3,517,120
商品及び製品	8	8
原材料及び貯蔵品	42,925	44,141
その他	434,107	997,487
貸倒引当金	△19,731	△15,481
流動資産合計	16,519,462	15,042,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,596,668	2,536,817
機械装置及び運搬具(純額)	7,160	5,592
工具、器具及び備品(純額)	109,860	127,690
土地	2,839,551	2,839,551
リース資産(純額)	43,233	53,298
建設仮勘定	836	—
有形固定資産合計	5,597,310	5,562,950
無形固定資産		
リース資産	8,322	1,441
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	35,647	28,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2,496,664	2,854,237
その他	697,388	504,760
貸倒引当金	△27,585	△28,567
投資その他の資産合計	3,166,468	3,330,430
固定資産合計	8,799,426	8,922,147
資産合計	25,318,888	23,964,373

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	200,237	137,753
工事未払金	5,038,797	3,140,004
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	23,735	20,678
未払法人税等	267,062	143,917
未成工事受入金	1,385,871	2,559,813
賞与引当金	831,786	301,687
その他	717,174	1,119,465
流動負債合計	8,704,665	7,663,321
固定負債		
長期借入金	580,000	400,000
リース債務	31,944	38,890
退職給付引当金	966,296	381,052
役員退職慰労引当金	282,993	255,170
資産除去債務	43,281	43,658
その他	—	25,359
固定負債合計	1,904,515	1,144,131
負債合計	10,609,181	8,807,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	13,671,501	14,046,771
自己株式	△35,887	△35,887
株主資本合計	14,227,533	14,602,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,173	554,117
評価・換算差額等合計	482,173	554,117
純資産合計	14,709,706	15,156,920
負債純資産合計	25,318,888	23,964,373

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	22,805,498	24,495,840
売上原価	20,518,670	21,957,751
売上総利益	2,286,828	2,538,088
販売費及び一般管理費	1,892,809	1,836,431
営業利益	394,019	701,657
営業外収益		
受取利息	3,040	3,527
受取配当金	40,860	44,941
受取手数料	31,605	26,061
不動産賃貸料	16,110	16,143
貸倒引当金戻入額	3,751	3,229
雑収入	25,651	22,140
営業外収益合計	121,020	116,042
営業外費用		
支払利息	5,612	4,315
不動産賃貸費用	7,809	7,234
支払手数料	8,544	8,544
雑支出	2,338	3,956
営業外費用合計	24,304	24,051
経常利益	490,734	793,648
特別利益		
投資有価証券売却益	9,190	85,356
特別利益合計	9,190	85,356
特別損失		
固定資産除却損	2,794	424
投資有価証券評価損	—	28,336
特別損失合計	2,794	28,760
税引前四半期純利益	497,129	850,245
法人税、住民税及び事業税	67,736	95,113
法人税等調整額	124,557	184,143
法人税等合計	192,294	279,257
四半期純利益	304,835	570,988

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	497,129	850,245
減価償却費	162,243	174,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,751	△3,267
賞与引当金の増減額(△は減少)	△331,072	△530,098
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,852	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,594	14,756
退職給付信託設定額	—	△600,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,035	△27,823
受取利息及び受取配当金	△43,900	△48,468
支払利息	5,612	4,315
有形固定資産除却損	2,794	424
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,190	△85,356
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,336
売上債権の増減額(△は増加)	1,761,926	2,580,100
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,079,682	△1,328,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,192	△1,216
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,512,476	1,173,941
仕入債務の増減額(△は減少)	△891,203	△1,961,276
その他	△87,484	87,596
小計	503,680	327,656
利息及び配当金の受取額	43,885	48,433
利息の支払額	△5,725	△4,423
法人税等の支払額	△353,175	△449,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,665	△78,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△701,334	△119,360
投資有価証券の取得による支出	△284,955	△586,506
投資有価証券の売却による収入	12,754	203,554
貸付けによる支出	△10,720	△32,950
貸付金の回収による収入	17,760	21,732
その他	11,305	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,189	△511,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△1	—
リース債務の返済による支出	△20,185	△20,417
配当金の支払額	△230,809	△193,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,995	△394,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,197,520	△984,323
現金及び現金同等物の期首残高	7,523,066	6,973,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,325,545	5,989,592

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,998,120	1,464,822	10,466,313	818,314	22,747,570	57,927	22,805,498
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,693	41,080	—	—	69,773	△69,773	—
計	10,026,813	1,505,902	10,466,313	818,314	22,817,344	△11,845	22,805,498
セグメント利益又は 損失(△)	332,741	△39,055	223,846	△29,705	487,827	2,906	490,734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額57,927千円であります。
- (2)セグメント間の内部売上高又は振替高69,773千円は、自社施工によるものであります。
- (3)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,906千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	10,763,882	1,429,259	11,148,957	1,100,923	24,443,022	52,817	24,495,840
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,763,882	1,429,259	11,148,957	1,100,923	24,443,022	52,817	24,495,840
セグメント利益又は 損失(△)	451,499	△33,788	391,127	△18,027	790,812	2,836	793,648

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額52,817千円であります。
(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,836千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期累計期間より、組織変更に伴い「ガス工事業」、「建築・土木工事業」、「その他事業」としていた報告セグメントをエンジニアリング事業として「ガス設備事業」、「建築設備事業」、パイプライン事業として「ガス導管事業」、「電設・土木事業」に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(注) 各セグメント別の事業の内容は下記のとおりであります。

(1) エンジニアリング事業

- ①ガス設備事業・・・ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事
②建築設備事業・・・給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)

(2) パイプライン事業

- ①ガス導管事業・・・ガス導管工事(本支管埋設工事・支管埋設工事)
②電設・土木事業・・・電気管路洞道埋設工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、上下水道工事、一般土木工事

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、第2四半期会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金600,000千円を拠出したしました。これにより退職給付引当金が同額減少しております。

3. その他

受注高、売上高の状況

前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	5,872,434	11,140,131	10,026,842	6,985,723
建築設備事業	1,784,839	1,891,828	1,464,822	2,211,845
ガス導管事業	6,923,516	12,197,026	10,495,519	8,625,023
電設・土木事業	376,227	1,109,519	818,314	667,433
合計	14,957,017	26,338,506	22,805,498	18,490,025

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等28,722千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料29,205千円含んでおります。

当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	6,331,136	11,022,697	10,787,937	6,565,896
建築設備事業	2,081,978	1,974,794	1,429,259	2,627,512
ガス導管事業	7,657,634	11,736,629	11,177,719	8,216,545
電設・土木事業	230,179	1,721,952	1,100,923	851,208
合計	16,300,929	26,456,073	24,495,840	18,261,162

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等24,055千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料28,762千円含んでおります。